

# News Release

プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社

<http://www.pgf-life.co.jp/>



平成 22 年 11 月 26 日  
プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル  
生命保険株式会社

## 平成 22 年度第 2 四半期（上半期）業績のお知らせ

プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社（本社 東京都千代田区、代表取締役社長兼 CEO 谷川 武士）の平成 22 年度第 2 四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第 2 四半期（上半期）」は「4 月 1 日～9 月 30 日」を、「第 2 四半期会計期間」は「7 月 1 日～9 月 30 日」を表しております。

### <目 次>

1. 主要業績	.....	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	.....	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	.....	4 頁
4. 中間貸借対照表	.....	8 頁
5. 中間損益計算書	.....	9 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	.....	10 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	.....	15 頁
8. 債務者区分による債権の状況	.....	16 頁
9. リスク管理債権の状況	.....	17 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	.....	18 頁
11. 特別勘定の状況	.....	18 頁
（参考）第 2 四半期会計期間の業績	.....	19 頁

以 上

お問い合わせは、次にお願いたします。

総合企画チーム 竹田・田中 TEL 03 (6740) 5002 (直 通)

# 平成 22 年度第 2 四半期（上半期）報告

平成 22 年 11 月 26 日  
 プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル  
 生命保険株式会社

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

#### ・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 22 年度 第 2 四半期（上半期）末				平成 21 年度末	
	件 数	金 額		件 数	金 額	
		前年度 末比	前年度 末比			
個 人 保 険	91	93.9	4,556	97.1	97	4,691
個人年金保険	5	99.2	232	97.7	5	237
団 体 保 険	—	—	232	66.1	—	351
団体年金保険	—	—	78	94.9	—	82

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

#### ・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 21 年度 第 2 四半期（上半期）				平成 22 年度 第 2 四半期（上半期）					
	件数	金 額		件 数	金 額					
		新契約	転換に よる 純増加		前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換に よる 純増加		
個 人 保 険	—	—	—	—	3	—	356	—	356	—
個人年金保険	—	—	—	—	0	—	8	—	8	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第 1 回収入保険料です。

## (2) 年換算保険料

### ・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成 22 年度 第 2 四半期 (上半期) 末		平成 21 年度末
		前年度 末比	
個 人 保 険	165	98.2	168
個 人 年 金 保 険	17	119.8	14
合 計	182	99.9	183
うち医療保障・生前給付保障等	20	90.7	22

### ・新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成 21 年度 第 2 四半期(上半期)	平成 22 年度 第 2 四半期(上半期)	前年 同期比
	個 人 保 険	—	
個 人 年 金 保 険	—	3	—
合 計	—	16	—
うち医療保障・生前給付保障等	—	0	—

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成 21 年度 第 2 四半期(上半期)	平成 22 年度 第 2 四半期(上半期)	前年 同期比
	保 険 料 等 収 入	7,465	
資 産 運 用 収 益	1,210	1,631	134.8
保 険 金 等 支 払 金	32,410	30,307	93.5
資 産 運 用 費 用	708	18	2.6

## (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成 22 年度 第 2 四半期 (上半期) 末		平成 21 年度末
		前年度 末比	
総 資 産	182,514	98.1	185,995

## 2. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

平成 22 年度の日本経済は、企業収益の改善、設備投資の下げ止まり、アジア向けを中心とした輸出の増加等から持ち直しの動きが見えたものの、ギリシャの財政危機に端を発した欧州の財政問題と米国景気の先行き不透明感から世界景気の後退懸念が台頭しました。為替相場においては、欧米経済の先行き懸念によりユーロ及びドルが下落する一方、安全資産として円が買われ、8 月末には円高による輸出鈍化懸念から日経平均株価が年初来安値の 8,824 円をつけました。

なお、消費者物価の前年比は、年度を通して低下しました。

国内金利は、米国をはじめとする海外金利の低下や国内金融機関の潤沢な余剰資金を背景とした国債投資ニーズにより良好な需給環境に支えられ、期末には 0.94%と 1%割れの水準で取引を終えました。

### (2) 運用方針

当社の資産運用方針は、ALM（資産負債総合管理）の観点から、保険負債の特性にマッチするよう運用を行っています。具体的には、運用資産のほとんど全てを国債及び信用度の高い発行体の債券とし、資産のデュレーションを負債のデュレーションにマッチさせることで金利変動リスクを回避し、安定した収益を確保することとしています。

### (3) 運用実績の概況

第 2 四半期末の一般勘定資産は 1,825 億円となり、前年度末に比べ 35 億円の減少となりました。資産別の運用状況は以下のとおりです。

国内公社債は、ALM の観点から入替売買を行いました。9 月末の残高は前年度末比で 75 億円減少し 1,588 億円となり、資産構成比は 87.0%となりました。

貸付金は、保険約款貸付がほとんどを占めています。9 月末の残高は前年度末比で 6.2 億円増加し 91 億円となり、資産構成比は 5.0%となりました。

国内株式は、上場株式の保有はありません。9 月末の残高は 1.5 億円、資産構成比は 0.1%となりました。

外国証券は、その全てが円建ての公社債です。9 月末の残高は 13 億円、資産構成比は 0.7%となりました。

第 2 四半期末の利息及び配当金収入は前年同期比で 2.2 億円増加し、14 億円となりました。有価証券売却益などを加えた資産運用収益全体では 16 億円となり、一方、資産運用費用は 0.2 億円となりました。

### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### (1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成 22 年度 第 2 四半期（上半期）末		平成 21 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	6,324	3.5	4,871	2.6
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	160,287	87.8	167,694	90.2
公 社 債	158,806	87.0	166,269	89.4
株 式	151	0.1	151	0.1
外 国 証 券	1,328	0.7	1,273	0.7
公 社 債	1,328	0.7	1,273	0.7
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	0	0.0	0	0.0
貸 付 金	9,050	5.0	8,430	4.5
不 動 産	67	0.0	39	0.0
繰 延 税 金 資 産	—	—	487	0.3
そ の 他	6,800	3.7	4,491	2.4
貸 倒 引 当 金	△16	△0.0	△17	△0.0
合 計	182,514	100.0	185,995	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	2,250	1.2	0	0.0

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

## (2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年度 第 2 四半期 (上半期)	平成 22 年度 第 2 四半期 (上半期)
現預金・コールローン	△10,904	1,452
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	21,646	△7,407
公 社 債	21,879	△7,462
株 式	△14	—
外 国 証 券	△218	55
公 社 債	24	55
株 式 等	△242	—
そ の 他 の 証 券	—	△0
貸 付 金	△5,971	620
不 動 産	14	28
繰 延 税 金 資 産	△24,841	△487
そ の 他	△1,449	2,309
貸 倒 引 当 金	217	1
合 計	△21,287	△3,481
うち外貨建資産	△242	2,250

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

## (3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年度 第 2 四半期 (上半期)	平成 22 年度 第 2 四半期 (上半期)
利息及び配当金等収入	1,194	1,417
預 貯 金 利 息	0	0
有価証券利息・配当金	1,146	1,354
貸 付 金 利 息	39	62
不 動 産 賃 貸 料	—	—
そ の 他 利 息 配 当 金	8	0
商品有価証券運用益	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有 価 証 券 売 却 益	15	206
国債等債券売却益	—	200
株 式 等 売 却 益	4	—
外 国 証 券 売 却 益	10	—
そ の 他	—	5
有 価 証 券 償 還 益	—	—
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
為 替 差 益	—	6
そ の 他 運 用 収 益	—	0
合 計	1,210	1,631

**(4) 資産運用費用**

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年度 第 2 四半期 (上半期)	平成 22 年度 第 2 四半期 (上半期)
支 払 利 息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	55	—
国債等債券売却損	—	—
株 式 等 売 却 損	—	—
外 国 証 券 売 却 損	55	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	14	—
国債等債券評価損	—	—
株 式 等 評 価 損	14	—
外 国 証 券 評 価 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為 替 差 損	17	—
貸倒引当金繰入額	592	—
貸 付 金 償 却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	28	17
合 計	708	18

**(5) 売買目的有価証券の評価損益**

該当事項はありません。

(6) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの) (単位: 百万円)

区 分	平成 22 年度第 2 四半期 (上半期) 末					平成 21 年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	139,925	150,056	10,131	10,131	0	142,856	145,209	2,352	2,409	56
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	19,651	20,209	558	558	—	24,260	24,686	426	426	—
公 社 債	19,415	19,893	478	478	—	24,026	24,402	375	375	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	236	316	79	79	—	233	284	50	50	—
公 社 債	236	316	79	79	—	233	284	50	50	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	159,577	170,266	10,689	10,689	0	167,116	169,895	2,779	2,835	56
公 社 債	158,327	168,592	10,264	10,264	0	165,893	168,302	2,408	2,465	56
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	1,249	1,673	424	424	—	1,222	1,593	370	370	—
公 社 債	1,249	1,673	424	424	—	1,222	1,593	370	370	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位: 百万円)

区 分	平成 22 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	平成 21 年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	152	152
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	151	151
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	0	0
合 計	152	152

(7) 金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。



#### 4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成 22 年度中間会計期間末 (平成 22 年 9 月 30 日現在)	平成 21 年度末要約貸借対照表 (平成 22 年 3 月 31 日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		6,324	2,871
コーポレートローン		—	2,000
有価証券		160,287	167,694
(うち国債)	(	134,646)	( 142,186)
(うち地方債)	(	2,049)	( 2,050)
(うち社債)	(	22,110)	( 22,032)
(うち株式)	(	151)	( 151)
(うち外国証券)	(	1,328)	( 1,273)
貸付金		9,050	8,430
保険約款貸付		9,047	8,426
一般貸付		3	3
有形固定資産		241	210
無形固定資産		3,356	2,764
再保険		1,040	0
その他の資産		2,229	1,554
繰延税金資産		—	487
貸倒引当金		△16	△17
資産の部合計		182,514	185,995

(単位：百万円)

科目	期別	平成 22 年度中間会計期間末 (平成 22 年 9 月 30 日現在)	平成 21 年度末要約貸借対照表 (平成 22 年 3 月 31 日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		162,425	171,878
支払準備金		4,630	5,306
責任準備金		157,218	165,890
契約者配当準備金		576	681
再保険		575	26
その他の負債		4,342	450
未払法人税等		2	6
その他の負債		4,340	443
退職給付引当金		675	648
価格変動準備金		50	33
繰延税金負債		202	—
負債の部合計		168,271	173,037
(純資産の部)			
資本金		6,545	3,454
資本剰余金		3,454	3,454
資本準備金		3,454	3,454
利益剰余金		3,887	5,777
利益準備金		50	50
その他利益剰余金		3,836	5,726
退職手当積立金		—	243
別途積立金		—	16
繰越利益剰余金		3,836	5,467
株主資本合計		13,887	12,686
その他有価証券評価差額金		356	271
評価・換算差額等合計		356	271
純資産の部合計		14,243	12,958
負債及び純資産の部合計		182,514	185,995

## 5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 21 年度中間会計期間	平成 22 年度中間会計期間
		〔平成 21 年 5 月 1 日から 平成 21 年 9 月 30 日まで〕	〔平成 22 年 4 月 1 日から 平成 22 年 9 月 30 日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		40,278	35,700
保 険 料 等 収 入		7,465	24,410
(うち保険料)	(	7,382)	( 22,667)
資 産 運 用 収 益		1,210	1,631
(うち利息及び配当金等収入)	(	1,194)	( 1,417)
(うち有価証券売却益)	(	15)	( 206)
そ の 他 経 常 収 益		31,602	9,657
(うち責任準備金戻入額)	(	31,146)	( 8,672)
経 常 費 用		35,364	33,842
保 険 金 等 支 払 金		32,410	30,307
(うち保険金)	(	6,248)	( 6,961)
(うち年金)	(	473)	( 518)
(うち給付金)	(	878)	( 978)
(うち解約返戻金)	(	18,378)	( 5,555)
(うちその他返戻金)	(	6,349)	( 104)
(うち再保険料)	(	82)	( 16,188)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		0	0
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		708	18
(うち支払利息)	(	0)	( 0)
(うち有価証券売却損)	(	55)	( -)
(うち有価証券評価損)	(	14)	( -)
事 業 費 用		1,965	3,180
そ の 他 経 常 費 用		279	336
経 常 利 益		4,914	1,857
特 別 利 益		64,259	22
特 別 損 失		22	16
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		34	18
税 引 前 中 間 純 利 益		69,116	1,844
法 人 税 及 び 住 民 税		1	2
法 人 税 等 調 整 額		24,773	641
法 人 税 等 合 計		24,775	643
中 間 純 利 益		44,340	1,200

## 6. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 21 年度 中間会計期間	平成 22 年度 中間会計期間
	〔平成 21 年 5 月 1 日から 平成 21 年 9 月 30 日まで〕	〔平成 22 年 4 月 1 日から 平成 22 年 9 月 30 日まで〕
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,086	3,454
当中間期変動額		
新株の発行	3,454	—
資本金の減少	△12,086	—
利益剰余金の資本金への組入	—	3,091
当中間期変動額合計	△8,632	3,091
当中間期末残高	3,454	6,545
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	38	3,454
当中間期変動額		
新株の発行	3,454	—
資本準備金の減少	△38	—
当中間期変動額合計	3,416	—
当中間期末残高	3,454	3,454
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当中間期変動額		
自己株式の処分	△343	—
資本金及び資本準備金の減少によるその他資本剰余金の増加	12,125	—
その他資本剰余金の減少	△11,781	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	38	3,454
当中間期変動額		
新株の発行	3,454	—
資本準備金の減少	△38	—
自己株式の処分	△343	—
資本金及び資本準備金の減少によるその他資本剰余金の増加	12,125	—
その他資本剰余金の減少	△11,781	—
当中間期変動額合計	3,416	—
当中間期末残高	3,454	3,454
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	50	50
当中間期末残高	50	50
その他利益剰余金		
退職手当積立金		
前期末残高	243	243
当中間期変動額		
退職手当積立金の取崩	—	△243
当中間期変動額合計	—	△243
当中間期末残高	243	—
別途積立金		
前期末残高	16	16

科 目	平成 21 年度 中間会計期間	平成 22 年度 中間会計期間
	平成 21 年 5 月 1 日から 平成 21 年 9 月 30 日まで	平成 22 年 4 月 1 日から 平成 22 年 9 月 30 日まで
当中間期変動額		
別途積立金の取崩	—	△16
当中間期変動額合計	—	△16
当中間期末残高	16	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△52,005	5,467
当中間期変動額		
中間純利益	44,340	1,200
その他資本剰余金による繰越利益剰余金の欠損填補	11,781	—
利益剰余金の資本金への組入	—	△3,091
退職手当積立金の取崩	—	243
別途積立金の取崩	—	16
当中間期変動額合計	56,122	△1,630
当中間期末残高	4,116	3,836
利益剰余金合計		
前期末残高	△51,695	5,777
当中間期変動額		
中間純利益	44,340	1,200
その他資本剰余金による繰越利益剰余金の欠損填補	11,781	—
利益剰余金の資本金への組入	—	△3,091
当中間期変動額合計	56,122	△1,890
当中間期末残高	4,427	3,887
自己株式		
前期末残高	△343	—
当中間期変動額		
自己株式の処分	343	—
当中間期変動額合計	343	—
当中間期末残高	—	—
株主資本合計		
前期末残高	△39,913	12,686
当中間期変動額		
新株の発行	6,909	—
中間純利益	44,340	1,200
資本金の減少	△12,086	—
資本準備金の減少	△38	—
資本金及び資本準備金の減少によるその他資本剰余金の増加	12,125	—
その他資本剰余金の減少	△11,781	—
その他資本剰余金による繰越利益剰余金の欠損填補	11,781	—
当中間期変動額合計	51,249	1,200
当中間期末残高	11,336	13,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	75	271
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119	84
当中間期変動額合計	119	84
当中間期末残高	194	356
評価・換算差額等合計		
前期末残高	75	271
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	119	84
当中間期変動額合計	119	84
当中間期末残高	194	356

科 目	平成 21 年度 中間会計期間	平成 22 年度 中間会計期間
	（平成 21 年 5 月 1 日から 平成 21 年 9 月 30 日まで）	（平成 22 年 4 月 1 日から 平成 22 年 9 月 30 日まで）
純資産合計		
前期末残高	△39,838	12,958
当中間期変動額		
新株の発行	6,909	—
中間純利益	44,340	1,200
資本金の減少	△12,086	—
資本準備金の減少	△38	—
資本金及び資本準備金の減少によるその他資本剰余金の増加	12,125	—
その他資本剰余金の減少	△11,781	—
その他資本剰余金による繰越利益剰余金の欠損填補	11,781	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	119	84
当中間期変動額合計	51,369	1,285
当中間期末残高	11,530	14,243

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成 22 年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価は、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては 9 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 有形固定資産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。なお、当社の有形固定資産は平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものであります。
- (3) 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。  
 ① ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。  
 ② のれん 定額法により、59 ヶ月間で償却しております。
- (4) 外貨建資産・負債は、9 月末日の為替相場により円換算しております。なお、外貨建資産には、子会社及び関連会社株式に該当するものはありません。
- (5) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。  
 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。  
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は 748 百万円であります。
- (6) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会)に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。
- (7) 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (8) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。
- (9) 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて 5 年チルメル式及び全期チルメル式により計算しております。

2. 会計方針の変更

当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号)を適用しております。これに伴い、その他資産が 11 百万円減少しております。また、経常利益が 11 百万円減少し、税引前中間純利益が 11 百万円減少しております。

3. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	貸借対照表価額	時 価	差 額
現金及び預貯金	6,324	6,324	—
有価証券			
責任準備金対応債券	139,925	150,056	10,131
その他有価証券	20,209	20,209	—
貸付金			
保険約款貸付	9,047	9,047	—
一般貸付	3	3	—

- (1) 現金及び預貯金  
 満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)  
 ・市場価格のある有価証券  
 9 月末日の市場価格等によっております。  
 ・市場価格のない有価証券  
 合理的に算定された価額による評価を行っております。  
 なお、非上場株式、独立行政法人への出資金等時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。  
 当該非上場株式の当中間期末における貸借対照表価額は 151 百万円、独立行政法人への出資金等の当中間期末における貸借対照表価額は 0 百万円であります。
- (3) 貸付金  
 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金

利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。  
一般貸付金は、帳簿価額が少額であり重要性が乏しいことから、帳簿価額を時価としております。

4. 貸付金のうち、延滞債権の額は、2,930百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額748百万円であります。  
なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
 

イ. 前年度末現在高	681百万円
ロ. 当中間期契約者配当金支払額	120百万円
ハ. 利息による増加等	△3百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	18百万円
ホ. 当中間期末現在高	576百万円
6. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は15,969百万円であります。
7. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は、585百万円であります。  
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
8. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は、139,925百万円、時価は150,056百万円であります。  
責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。  
当該責任準備金の額並びにデュレーションと責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果を基に、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。
9. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

#### 注記事項

（中間損益計算書関係）

平成22年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券200百万円であります。
2. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額は9百万円であります。  
責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額は15,924百万円であります。
3. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。
 

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	1,354百万円
貸付金利息	62百万円
その他利息配当金	0百万円
計	1,417百万円
4. 1株当たり中間純利益は、17,379円71銭であります。
5. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

#### 注記事項

（中間株主資本等変動計算書関係）

平成22年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)

	前期末株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数
発行済株式				
普通株式	69	—	—	69
合計	69	—	—	69

2. 記載単位未満を切捨てて表示しております。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 21 年度 第 2 四半期（上半期）	平成 22 年度 第 2 四半期（上半期）
基礎利益 A	863	492
キャピタル収益	15	213
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	15	206
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	6
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	87	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	55	—
有価証券評価損	14	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	17	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△72	213
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	791	705
臨時収益	4,732	1,183
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	4,732	1,183
臨時費用	609	32
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	16	32
個別貸倒引当金繰入額	593	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	4,122	1,151
経常利益 A + B + C	4,914	1,857

（注） 1. 前中間会計期間につきましては、早期解約控除益 4,732 百万円を「その他臨時収益」に記載しています。

2. 当中間会計期間につきましては、早期解約控除益 1,183 百万円を「その他臨時収益」に記載しています。



## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	平成 21 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,925	3,056
危険債権	13	40
要管理債権	—	3
小計 (対合計比)	2,938 (32.2%)	3,101 (36.5%)
正常債権	6,174	5,401
合計	9,113	8,502

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	平成 21 年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	2,930	3,083
3 ヶ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	3
合計 (貸付残高に対する比率)	2,930 (32.4%)	3,087 (36.6%)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成 22 年度第 2 四半期 (上半期) 末が延滞債権額 748 百万円、平成 21 年度末が延滞債権額 769 百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金 (未収利息不計上貸付金) のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成 22 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	平成 21 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	16,712	14,662
資本金等	13,887	12,686
価格変動準備金	50	33
危険準備金	81	49
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	502	383
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	—
持込資本金等	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	2,189	1,508
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	1,574	1,405
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	249	278
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	104	117
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	15	16
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	1,480	1,296
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	36	34
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,123.2%	2,087.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条、平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第 50 号第 1 条第 3 項第 1 号に基づいて算出しています。

## 11. 特別勘定の状況

該当事項はありません。

## (参考) 第2四半期会計期間の業績

### ・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 22 年度第 2 四半期会計期間					
	件 数		金 額			
		前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加
個 人 保 険	3	—	356	—	356	—
個 人 年 金 保 険	0	—	8	—	8	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

### ・新契約年換算保険料

(単位：億円、%)

区 分	平成 22 年度第 2 四半期会計期間	
		前年同期比
個 人 保 険	13	—
個 人 年 金 保 険	3	—
合 計	16	—
うち医療保障・生前 給付保障等	0	—

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

・損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 22 年度 第 2 四半期会計期間 〔平成 22 年 7 月 1 日から 平成 22 年 9 月 30 日まで〕
		金 額
経 常 収 益		26,306
保 険 料 等 収 入		20,850
(うち保険料)	(	19,188)
資 産 運 用 収 益		825
(うち利息及び配当金等収入)	(	699)
(うち有価証券売却益)	(	119)
そ の 他 経 常 収 益		4,630
(うち責任準備金戻入額)	(	4,340)
経 常 費 用		25,253
保 険 金 等 支 払 金		22,877
(うち保険金)	(	3,521)
(うち年金)	(	267)
(うち給付金)	(	496)
(うち解約返戻金)	(	2,407)
(うちその他返戻金)	(	39)
(うち再保険料)	(	16,144)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		0
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0
資 産 運 用 費 用		8
(うち支払利息)	(	0)
事 業 費 用		2,118
そ の 他 経 常 費 用		248
経 常 利 益		1,053
特 別 利 益		9
特 別 損 失		8
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		7
税 引 前 四 半 期 純 利 益		1,047
法 人 税 及 び 住 民 税		1
法 人 税 等 調 整 額		258
法 人 税 等 合 計		259
四 半 期 純 利 益		787

・経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		平成 22 年度 第 2 四半期会計期間
基礎利益	A	424
キャピタル収益		126
	金銭の信託運用益	—
	売買目的有価証券運用益	—
	有価証券売却益	119
	金融派生商品収益	—
	為替差益	6
	その他キャピタル収益	—
キャピタル費用		—
	金銭の信託運用損	—
	売買目的有価証券運用損	—
	有価証券売却損	—
	有価証券評価損	—
	金融派生商品費用	—
	為替差損	—
	その他キャピタル費用	—
キャピタル損益	B	126
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	550
臨時収益		518
	再保険収入	—
	危険準備金戻入額	—
	その他臨時収益	518
臨時費用		16
	再保険料	—
	危険準備金繰入額	16
	個別貸倒引当金繰入額	—
	特定海外債権引当勘定繰入額	—
	貸付金償却	—
	その他臨時費用	—
臨時損益	C	502
経常利益	A + B + C	1,053

（注）第 2 四半期会計期間につきましては、早期解約控除益 518 百万円を「その他臨時収益」に記載しています。

平成 22 年 11 月 26 日  
 プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル  
 生命保険株式会社

## 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

[平成 22 年度第 2 四半期]

※本資料は、金融安定化フォーラム（FSF）によるリスク開示の提言に基づき作成しております。

### 投資状況

①特別目的事業体（SPEs）一般 (単位：億円)

	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体（SPEs）一般	—	—	—

②債務担保証券（CDO） (単位：億円)

	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券（CDO）	—	—	—

③その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー (単位：億円)

	時価	含み損益	実現損益
その他サブプライム・Alt-A エクスポージャー	—	—	—

④商業用不動産担保証券（CMBS） (単位：億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考：平成 22 年 6 月末		
商業用不動産担保証券（CMBS）	—	—	—	—

⑤レバレッジド・ファイナンス (単位：億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考：平成 22 年 6 月末		
レバレッジド・ファイナンス	—	—	—	—

⑥その他 (単位：億円)

	時価	含み損益	実現損益
その他仕組債	28	1	0
住宅ローン担保証券（RMBS）※	22	1	0
その他の資産担保証券	5	0	0
その他	—	—	—

※住宅金融支援機構（旧住宅金融公庫）の発行する MBS です。